東北地方を中心に大きな被害をもたらした東日本大震災。想定を超える地震および津波の発生により、これまでの防災に対する考え方の転換が迫られています。

今回は、平成22年度実践的課題解決型研修「住民視点での災害対応〜減災と復興〜」および 平成23年度政策実務系研修「地域防災力の向上」においてご講義いただきました室崎益輝氏に、 研修の内容を踏まえ、「減災」と「協働」をキーワードに災害に向き合う社会のあり方について、 あらためて誌上講義を行っていただきます。

住民視点での災害対応 一減災と協働一



関西学院大学総合政策学部 教授 室﨑 益輝

はじめに

2011年の3月に発生した東日本大震災は、大きな自然と小さな人間との関係や巨大災害に向き合う社会のあり方を、あらためて私たちに考えさせてくれた。ところで、東日本大震災は阪神・淡路大震災やその他の巨大災害と質的にも量的にも大きく違うもので、決して同列には論じられない。しかし、その被害の軽減をいかにはかるかという原点あるいな本質においては、阪神・淡路とまったく変わるところがないと断言することができる。その原点は、「減災」と「協働」という2つのキーワードに要約される。そこで本講では、減災と協働のあり方を、東日本大震災に即して考えてみることにする。

1. 減災の概念

「減災」というのは、災害対策のあり方全般を規定する戦略概念で、「協働」というのは、その戦略概念から導きだされる実践概念である。減災は上位概念、協働は下位概念である。ここではまず、減災という概念について論じておこう。

減災の概念は、「大きな自然に対する小さな 人間」という哲学的な考え方を基礎としてい る。大きな自然に対して小さな人間のできることは限られており、自然を制圧しようとか自然を克服しようとか考えてはいけない。「自然の大きさを素直に受け入れて、自然ととのの大きさを素直に受け入れて、自然ととの認識をない」という認識をを破としている。その認識は、大きな自然の破壊による被害については零にすることは難しく、小さな人間のミスによる被害を零にして多による被害を着く。この「結果論として零にはできる」というのが、まさに「減災」なのである。

ところで、この減災は「大きな自然による被害は避けられない」という認識を前提としている。避けられる小さなリスクについては、被害を零にするという「防災」でよい。例えば、寝たばこによる火災のような小さなリスクに対しては、禁煙をはかることに加えて、炎の出ないたばこの開発、防炎製品の義務化などで被害を零にすることは、決して不可能ではない。それゆえ、防災でもよいのである。しかし、東日本大震災のような津波災害や富士山の噴火のような火山災害のような巨大リスクに対しては、被害を零にしようという考えな考え方を持ってはならず、減災という考え

方に立たなければならない。

東日本大震災では、巨大な堤防で何が何で も被害を零にしようと考えた結果、避難誘導 などが疎かになって多くの犠牲者の発生につ ながった、ということができる。万一、津波 に堤防が乗り越えられ家財が流されたとして も、一人でも多くの命を救おうとする減災的 発想による対策を重視しておれば、避難など の対応でもう少し犠牲者を少なくできたはず である。防災ではなく減災でなければならな い、という証左である。今後の復興について いうと、この教訓に学んで減災という発想に 立つならば、何が何でも高台に移転して零に しようというのではなく、低地で津波に遭遇 した場合も考慮に入れて、自然共生型の柔ら かい減災の発想を取り入れることが、欠かせ ないであろう。

2. 対策の足し算としての減災

実践論として、被害を零に近づけるということは、被害を少しでも減らす試みを積み重ねるということである。ここから「対策の足し算による被害の引き算」という、減災の手法が具体的な形で浮かびあがってくる。少しでも減らそうと、小さな努力や着実な試みを積み重ねていけば、被害を零に近づけることができる。

ところで、この減災のための足し算では、 闇雲に対策を足し合わせるのではなく、対策 の個々の特質や相互の関係を勘案しつつ、効 果的に足し合わせることが求められる。河川 の氾濫などに対応する治水対策において、「総 合治水」ということが推奨されている。この 総合治水では、強大な堤防だけで浸水被害を 防ごうとするのではなく、遊水地などの水を 溜める場所を設置したり、土地利用によって 流入する水量を調整したり、迅速に避難でき るシステムをつくったりして、トータルとし て被害の減少をはかろうとするのである。こ こでは、対策の体系的な組み合わせ、有機的 な重ね合わせということが、ポイントとなる。 この対策の体系的な足し合わせということ で、「4種類の足し算」を提起しておこう。それは、「時間の足し算」「手段の足し算」「空間 の足し算」「人間の足し算」である。最初の「時間の足し算」というのは、災害が起きる前の 対策としての予防、災害が起きた後の対策としての応急、災害が起きた後の対策としての応急、災害が起きた後の対策としての復旧あるいは復興という、時系列の異なる対策を足し合わせることをいう。次の「手段の足し算」というのは、ハードな対策とソフトな対策さらにはヒューマンな対策を組み合わせることをいう。総合治水でみた質の異なる足し算が、まさにこれである。

三番目の「空間の足し算」は、幹線道路などのインフラ建設に代表される大きな空間の整備と路地裏などの清掃活動に代表される小さな空間の整備とを足し合わせることをいう。最後の「人間の足し算」は、行政と市民が被害軽減のために協力し合うことはいうまでもなく、更に企業やコミュニティの力を合わせる、NPOやボランティアそして専門家の力も足し合わせることを、要請している。

こうした多種多様な対策の足し算により、被害の軽減を戦略的にはかっていくというのが、減災の真髄なのである。この足し算の具体的な姿については、後でもう少し詳しく述べることにしよう。

3. 住民主体の視点

さて、大規模な災害から命や暮らしを守る 対策のあり方を考えるうえで、忘れてならない、もう一つの重要な視点がある。それは、「住 民主体」という視点である。被害を助長する のは人間である、被害を受けるのも人間であ る、被害を防ぐのも人間であるということか ら、人間を中心に防災や減災を考えなければ ならない、ということである。「人間復興」と いう言葉が強調されるのも、人間を中心に考 えなければならない、ということの反映であ る。それに加えて、防災や減災では、現場に 即して考える、現場から変えていく、といっ たことが重要視される。それは「地域密着」 という言葉で代表される。この人間復興ある いは地域密着という考え方の延長線上に、住 民主体という視点が浮かびあがってくる。

この住民主体ということは、防災や減災の 担い手という側面からと、防災や減災の対象 者という側面から考えることができる。担い 手ということでは、予防段階の減災のまちづ くりの取り組みや応急段階の救急時の救助を 含む助け合い、さらには復興段階の再生のま ちづくりの取り組みにおいて、住民が主導的 あるいは率先的役割を果たさなければならな いということを、確認しておきたい。東日本 大震災の復興の取り組みで、被災者が疲弊し て復興のあり方を考える余裕もない中で、上 から一方的に「高台移転案」などを押し付け る動きがあるが、住民のことを考えない強圧 的な姿勢ということで厳に戒めなければなら ない。復興計画においては、計画段階で住民 の主体的な参画をはかり、決定段階で住民の 意思を尊重するという原則は、いかなる場合 も疎かにしてはならない。

なお、この担い手ということに関しては、災害に強い住民をつくる、災害に強いコミュニティをつくるということが、減災の根幹をなす重要な課題であることを強調しておきたい。住民が強くならなければ、地域も社会も強くならないからである。後で、減災教育に詳しく触れるのは、住民が災害に強くならなければ何も始まらない、と考えているからである。また、自主防災組織や減災まちづくりを強調するのは、地域が災害に強くならなければ何も始まらない、と考えているからである。

もう一つの、対象者としてみるということ では、災害の予防あるいは救援の対象として、 住民を正しく捉えるということが、欠かせな い。住民の命や暮らしを守ることが減災の目 標であること、そのために住民を励まし住民 に寄り添うことが減災の道筋であることを、確認しておきたい。さて、この住民視点と先に述べた対策の足し算との関係について、簡単に触れておこう。なお、以下に述べる住民視点からの課題は、今までの上から目線あるいは行政主導の防災対策においては、いずれも軽視されていたものである。減災へのコペルニクス的転換ということで、心して取り組む課題と考えたい。

「時間の足し算」では、災害後の支援ということが問題になるが、被災者が一日も早く立ち直れるように、その間接的被害が拡むこないように、被災者に寄り添って取り組む、をが求められる。「手段の足し算」では、がるの担い手としてみるということにもつなないうとにの災害に対応する力を高めるというとにもしっかり目を向ける必要がないったことにもしっかり目を向ける必要がさなる。「空間の足し算」ということでは、小の自しな公共あるいは身近な公共における安全性の声とが欠かせず、地域やコミュニティに根差したまちづくりの重要性が増している。「人間の足し算」では、リーダーシップやパートナーシップのあり方が、問われることになる。

さて、この被災者に目を向ける、被災者の 立場で考えるということでは、今回の東日本 大震災後の社会の対応については、極めて厳 しい評価をせざるを得ない。それは、被災者 である住民が十分な支援のないままに過酷な 環境に放置され、被災者の声を十分に聞くこ とがないままに復興計画が策定されようとし ているからである。それは、あまりにも巨大 な災害で行政の手が回らなかった、被災者に 向き合うべき基礎自治体が壊滅したというこ ともあって、行政だけを責めるわけにはいか ないが、社会のあり方が根本から問われてい ることだけは確かである。支援の物資もカネ もそして人も届かない、その結果として、震 災関連死や漂流離散者が増え続けている。こ うした事態は、住民や被災者の視点に立つこ

との重要性を、あらためて私たちに要請する ものである。

4. 持続的減災と住宅再建

わが国の防災対策は、自治体の地域防災計画の構成に端的に示されるように、応急対応偏重の傾向が強い。バケツリレーに示されるように、災害が起きてから頑張ればよい、という発想が根深い。しかし、災害が起きて人が死んでしまってから頑張っても、既に失われた命は取り戻せない。事前対策や予防対策が求められる所以である。復旧や復興対策が求められる所以である。

つまり、もっと予防や復興に力を入れなけ ればならない、ということである。そこで、 地震による家屋の倒壊による被害の軽減を例 に考えてみよう。応急対応では、倒壊した家 屋からの救出をはかるということで、救急レ スキュー隊の整備拡充や、自主防災組織によ る救出訓練を強化するということが、主要な 対策としてあげられる。しかし、予防という 角度から見ると、事前に耐震補強をはかって 住宅の倒壊を防ぐようにするということが、 重要な対策として浮かびあがる。さらには、 住宅が老朽化してから後に、あるいは手抜き 工事を見逃した結果、やむなく耐震補強とい うカンフル注射で対応するのではなく、日常 的にメンテナンスをはかって老朽化の防止を はかる、竣工検査などのチェックシステムを 充実させて施工ミスを防止する、といった対 応こそ優先すべきということになる。

住宅倒壊では、倒壊した後の修理や再建を 迅速に進める対策の重要性が今日では増して いる。瓦礫の処理をはかる、家屋の修理をは かる、住宅の再建をはかることが、復旧や復 興では欠かせないからである。この住宅再建 にかかわる対策の重要性は、今回の大震災に おいて、対策の遅れによりいつまでたっても 仮設にも入れない状況が被災者を苦しめていることを見れば、明らかである。住宅再建については、何時までにという目標を設定し、その目標達成のための実効性のある計画を立て、その計画の遂行と達成を官民挙げてはからねばならない。今回の大震災では、全国の建設業者が動けば1か月で瓦礫は撤去できるのに、海外からの輸入も視野に入れれば2か月で仮設住宅は確保できるのにと、私はとても歯がゆい思いをしている。

住宅の再建にかかわって、その支援の仕組みや制度について触れておきたい。阪神・淡路大震災で、住宅再建に対する公的な支援制度が十分でなく、多くの人が二重ローンなど住宅の再建に苦しんだという経験から、被災者生活再建支援法が制定され、住宅再建の支援に公的資金が給付されることになった。被害の程度により受け取る額は異なるが、全壊世帯には、被害の補填的性格を持った基礎支援金100万円と、再建の支援的性格を持った基礎支援金100万円と、再建の支援的性格を持った加算支援金200万円の合計300万円が支給されるようになっている。この制度により、その後の災害では、自力による住宅再建が積極的にはかられている。

しかし、今回の震災でも明らかなようにこ の支援金だけでは、再建を実現することは難 しい。公助としての支援金に加えて、自助と しての地震保険、共助としての義捐金を足し 合わせることが必要となる。ここで問題とな るのが、被災世帯が極めて多い災害のときは、 義捐金が集まっても一人当たりの配分額が少 なく、再建の力にならないことである。とな ると、共助の仕組みとして、事前に義捐金を 住民から共済基金のかたちで集めておき、災 害後に被災者に再建費用として配分すること が推奨される。これについては、兵庫県の住 宅再建共済制度が参考になろう。年5,000円の かけ金で、全壊した場合に600万円の給付が受 けられる。2009年の兵庫県佐用町の水害では、 この共済により多くの人が救われている。

5. 被災者の自立支援

事後の対策においては、何よりもまず被災 者の自立をはかり、被災者自身が復興に立ち 向かえるようにすることが、基本となる。こ の自立をはかるということでは、被災者の暮 らしの総体を支えることが欠かせない。阪神・ 淡路大震災までは、災害救助法などに定めら れているように、災害後の支援は、個々の被 災者の支援、しかも仮設住宅に入居するまで の支援でよい、と考えられていた。しかし、 阪神・淡路以降では、第1に被災者個人の支 援だけでなく被災地コミュニティ全体の支援 が、第2に仮設住宅に入居までではなく被災 地が復興するまでの支援が必要になっている。 被災者の深刻な苦しみが復興に至るまで継続 すること、被災地が回復しない限り被災者も 回復しないことが、明らかになったためであ る。東日本大震災後に「災害復興基本法」が 制定されたのも、復興に至るまでの対策や支 援が必要と考えてのことである。

ところで、被災が長期化する中で、支援の 内容は食事や住宅だけでなく、心身のケア、 仕事や雇用、子どもの教育等大きく拡げざる を得ない。住宅が確保できても、それだけで は被災者は元気にならないからである。私た ちは「医職住育」と呼んで、被災者の暮らし の全体を支援する必要を、強く訴えている。 今の被災者の悲鳴にも似た声を聞くならば、 自立するための環境を総合的に整備しなけれ ばならないことに、気づかざるを得ない。こ の総合的ということでは、人々が自立してい くためには、家族とのつながり、周囲の人と のつながり、土地とのつながり、仕事とのつ ながりが欠かせない、ということも確認して おきたい。私は、能登半島地震の被災地の仮 設住宅で、高齢の被災者が毎朝もと住んでい た場所に戻って海を見つめている姿を見たと きに、土地あるいは故郷の持つ意味を知った。 このことは、中国・四川の大地震の復興で、 被災者の少数民族が危険な山の暮らしを捨て

ようとしないときにも、感じたことであった。 今回の震災復興で、「高台でなくもとの場所に 住んでいい」という私の主張は、土地あるい は土地に結びついている記憶が被災者には欠 かせないという、この過去の復興の教訓に基 づいている。

必要なつながりは、土地だけではない。今回の震災で、暫定的な移転の過程の出来事ってあっても、家族が散り散りバラになっをあってれ況を見るにつけ、家族のではないないないないないないが欠かない。と思う。困難なときほど、自明さない、ながりが欠かながりの大切ながらがいっながりの大切ない。さらに、イのの大切なことも、という苦い経験から学んだことである。

さて、今回の大震災でクローズアップされ たのが、仕事とのつながりである。「生きがい 仕事」という言葉があるが、仕事を通じて社 会にかかわることが、生きがいや元気につな がるのである。そのためには、避難所の世話 や仮設住宅の清掃等を臨時雇用のかたちで被 災者に委ねることはとても大切なことである。 それから、住宅の建設に地場の大工さんを雇 用する、地元の建材を使用するということで、 復興をとおして被災地の中に雇用を広げるこ とも、忘れてならない。中越地震のときに始 まった「弁当プロジェクト」も東北でぜひと も行ってほしいと思う。ところで、「生きがい 仕事」の究極の解決策は、農民を畑に戻すこと、 漁師を海に帰すことである。農業や漁業さら には水産加工業等の再開を急ぐこと、地域に 密着した商店街や中小企業の再生をはかるこ とが、今回の震災ほど重要なケースは今まで になかったことである。それゆえに、住宅再 建だけでなく生業再建の支援制度をつくらな

ければならない、と思う。

さて、被災者の支援ということで、もう一 つ強調しておきたいことがある。それは、支 援する側の姿勢や態度の問題についてである。 今回の支援においても、被災者の立場を顧み ない対応が随所にみられたからである。とい うことで、この被災者支援においては、「寄り 添う支援」「引きだす支援」が欠かせないので ある。寄り添うというのは、もし自分が被災 者であったらどうしてほしいかを考えて、支 援することをいう。引き出すというのは、何 かを与えようとするのでなく、被災者の元気 や自立を引き出すように、支援することをい う。例えば、罹災証明の発行についてみると、 行政の立場からはそれが膨大な事務量になる ので、できるだけ簡便にスムースにしたいと いう発想になる。しかし、被災者の立場からは、 時間をかけてでも綿密に行ってほしいという ことになる。被災者の立場に立つならば、家 屋の被災に詳しい建築士などの協力を求めて、 しっかりと行うようにしなければならないで あろう。

6. 減災リテラシーの醸成

「手立ての足し算」ということでは、ハードウェア、ソフトウエアに加えてヒューマンウェアにかかわる対策が必要となる。ヒューマンウェアというのは、住民自身が災害に強くなるということである。今回の大震災でも、過去の被災体験が伝承されておらず逃げ遅れた、あるいは行政の避難勧告を甘く見て逃げ遅れたケースが少なくなかった。過去の災害体験や教訓を伝承すること、災害のメカニズムや厳しさを学習することが、求められる所以である。

この災害に強くなるということでは、「減災 リテラシーの心技体」が求められる。心とい うのは、減災につながる意識を持つというこ と、技というのは、減災につながる知識や技 能を持つということ、体というのは、減災に つながるつながりを持つということである。 最後の「つながり」というのは、先に述べた 人とのつながりや土地とのつながりをいう。 コミュニティ防災の重要性は、このつながり づくりにかかわっている。

この減災リテラシーの醸成をはかるには、 第1に触れて学ぶこと、第2に考えて学ぶこ と、第3に遊んで学ぶことが必要となる。「触 れて学ぶ」というのは、あらゆる感性という か五感を使って学ぶことで、まち歩き、体験 学習、ふれあい訪問などで、命の大切さや防 災の知恵などを体感するのである。防災学習 に訓練が欠かせないのは、体で覚えることが 極めて有効なためである。「考えて学ぶ」とい うのは、知識を行動に結びつける大脳の働き を高めるもので、図上訓練、ワークショップ などで、判断力や応用力を身につけるのであ る。訓練ゲームとしての「クロスロード」な どが考える訓練のツールとして開発されてい る。「遊んで学ぶ」というのは、楽しく知恵や 技能を通じて身につけることをいい、祭礼や ゲーム遊びなどで、防災の知恵や減災の慣習 を獲得するのである。

いずれにしろ、わざわざ学ぶのではなく、 生活の一部にこうした学びを取り入れて、自 然に防災のノウハウが身につくようにしたい ものである。生活の一部にするということで は、防災教育と生活教育と一体化をはかるこ とが推奨されよう。この教育の融合では、環 境教育、まちづくり教育、福祉教育などとの 一体化に努めることも忘れてならない。自然 との共生をはかること、市民参加でわがまち をつくること、福祉の助け合いを進めること が、まさに防災そのものであるからである。 包括的に防災を学ぶことが大切なのである。

さて、この減災教育でも、他の防災対策と同様に、公助、自助、共助の連携が必要となる。 公助というのは、学校などの義務教育を通じ て啓発をはかるものである。自助というのは、 家庭での親子対話や生活教育などを通じて醸 成をはかるものである。学校教育も家庭教育も、もっと意識的にその充実をはかるべるのが、それ以上に強化が求められているる。 が、共助の仕組みとしての地域教育である。 地域の年配者が子どもたちに、過去の災害る 験や地域の自然の特性などを語り聞かせ会全な り組みは、とても大切である。地域社会全体 として、その構成員のリテラシーを見て歩きるよく、 一緒にハザードマップを作る、地域で炊きさいった活動が、推奨される。 は、この共助の取り組みでは、公民自 活動の中に防災学習を位置づけること、 といず求められる。

7. 身近な公共とまちづくり

「時間の足し算」では、身近な空間を管理し 整備して、安全や安心につなげる街づくりが 欠かせない。減災では、幹線街路の防災と路 地裏の防災を足し合わせるといったように、 大きな公共と小さな公共を足し合わせること が求められる。大きな公共は主として行政が 担うものであるが、小さな公共や身近な公共 はコミュニティが担うべきものである。この 大きな公共と小さな公共との関係、あるいは 幹線街路と路地裏との関係は、お菓子の「も なか」の皮と餡の関係に似ている。美味しい もなかは、まずは餡が良くて、それを皮がや さしく包んでいる。私たちが住むまちにおい ても、皮としての幹線街路や大規模公園を整 備する前に、餡としてのコミュニティ空間を 安心できるものにしなければならないのであ る。ブロック塀を生垣に変える取り組み、消 火バケツを各戸に置く取り組み、違法駐車を 監視する取り組み、夕方には打ち水をする取 り組みなど、身近な公共レベルでコミュニティ が取り組むべき課題は多い。

この住民が日常的にまちづくりに取り組む ということは、大規模な災害の危険を和らげ ることにつながるのはいうまでもないが、道 端で転んだりする怪我をなくす、ひったくり や悪戯などの犯罪をなくすといった、日常災 害の軽減に役立つ。それに加えて、住民の連 帯感や参加意識を醸成することにつながる。 先に述べた減災教育や自主防災活動の一環に もなる。ところで、今回の東日本大震災など の大規模な災害の後では、復興まちづくりに 住民が主体になって取り組むことが必要にな るが、この取り組みは災害が起きてからでは 遅いのである。日常的に災害の前から住民が 頭を突き合わせていると、その関係性が事後 の復興に役立つのである。将来の街のあり方 を日頃から議論していると、災害後の復興ま ちづくりのヴィジョンの共有化が容易にでき る、というメリットもある。

この減災まちづくりの目標像として「サスティナブルコミュニティ」というのがある。アメニティがあってコミュニティがあって、その中で環境との共生や福祉の見守りが行われていると、安心や安全がおのずからついてくるというものである。防災だけを考えたまちづくりは、今回の大震災後の「高台移転案」のように有害なものになりかねない。減災まちづくりには、サスティナブルという概念が大切だということを強調しておきたい。

8. 減災のためのパートナーシップ

紙面も尽きてきたのであるが、一番大切な「人間の足し算」についても言及しておきたい。この「人間の足し算」は、減災のための協働とかパートナーシップという言葉で説明されることが多い。階層や立場あるいは職種さらには地域の違いを超えて、様々な人々が連携し協力し合うことをいう。

今回の震災でも明らかになったことであるが、大規模な災害であればあるほど、多様な力を足し合わせなければ、被害を防ぐことも復興をはかることもできない。行政だけでもどうにもならない、住民だけでもどうにもな

らないからである。とりわけ今回のように、 被災地の住民も行政も壊滅的打撃を受けてい る場合には、被災地の中の助け合いだけでな く、被災地の外からの助け合いも必要になっ てくる。ボランティアさらには海外を含んだ 広域の支援や連携が求められることになる。

この多様な人々の協働について詳しく触れ る前に、阪神・淡路大震災の復興の中で生ま れた、新しい公共のシステムについて簡単に 触れておきたい。それは行政と市民という二 極構造から、それにNPOなどの中間組織を加 えた三層構造に、社会が大きく変わってきた ということである。中間組織としてのNPOや ボランティア、社協や生協、青年会議所や職 能組合などの果たす役割が極めて大きくなっ ている。このことは、減災や復興でも例外で はない。東日本大震災で、実に多様な組織や 団体が支援活動を展開していることに、それ は典型的に示されている。ところで、この三 層構造は、互いに有機的なつながりを持って 連携するときに、大きな力を発揮する。効果 的に連携するためには、連携するためのパー トナーシップが存在していること、それに加 えて被災者や被災地のためにというミッショ ンが存在していることが欠かせない。

パートナーシップでは、コミュニケーション、コーディネーション、コオペレーション、コラボレーションという四原則を堅持しな解ればない。コミュニケーションは、信頼と情報公開や情報公開や情報公開や情報ないらない。ことである。コーデーを表しいうことである。コオペレーラッとである。ボランティでョンは、互いを尊敬し、当をである。ボランティーションがは、との運営では、この最後性の中である。などの運営では、この最後性の中である。などないないである。は、ともに汗を流す関係性である。は、ともに汗を流す関係性である。が、対等の関係で協働し共創するシステム

の構築を目指さなければならない、ということである。

この対等の関係ということで、北海道大学 名誉教授の岡田弘さんが提唱した「協働の正 四面体」というのがある。正四面体の頂点を 構成する4つの担い手が等距離の関係でスクラ ムを組む関係性をいっている。岡田さんは、 情報共有や減災教育において、行政と住民と メディアと専門家が連携する必要を説いてい る。科学者などの専門家は、行政の側だけで なく住民の側にも目を向けて情報の発信をし なければならないことを、この関係性から学 ばなければと思う。ところで私は、この関係 性を地域レベルの協働に当てはめて、行政と コミュニティとNPOと企業が連携する必要性 を、強く訴えている。今回の大震災では、住 民の立場に立って企業が復興支援をはかって いることを、高く評価している。企業の社会 貢献というか、企業とコミュニティあるいは 企業とボランティアが連携する、新しい社会 像ができつつあることを歓迎したい。

おわりに

減災と協働という概念とそれを踏まえた実践が、東日本の被災者の苦しみを少しでも和らげることにつながればと、心から願っている。

講師略歴:

室崎 益輝 (むろさき・よしてる)

1944年8月、尼崎市生まれ。67年3月、京都大学工学部建築学科卒業。神戸大学都市安全研究センター教授、独立行政法人消防研究所理事長、消防庁消防研究センター所長を経て、2008年より現職。日本火災学会賞、日本建築学会賞、都市住宅学会賞などを受賞。京都大学防災研究所客員教授、日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、中央防災会議専門委員、人と防災未来センター上級研究員、海外災害援助市民センター副代表、ひょうごボランタリープラザ所長などを歴任。著書に、『地域計画と防火』(勁草書房、1981年)、『危険都市の証言』(関西市民書房、1981年)、『建築防災・安全』(鹿島出版会、1989年)、『大震災以後』(岩波書店、1998年)など。